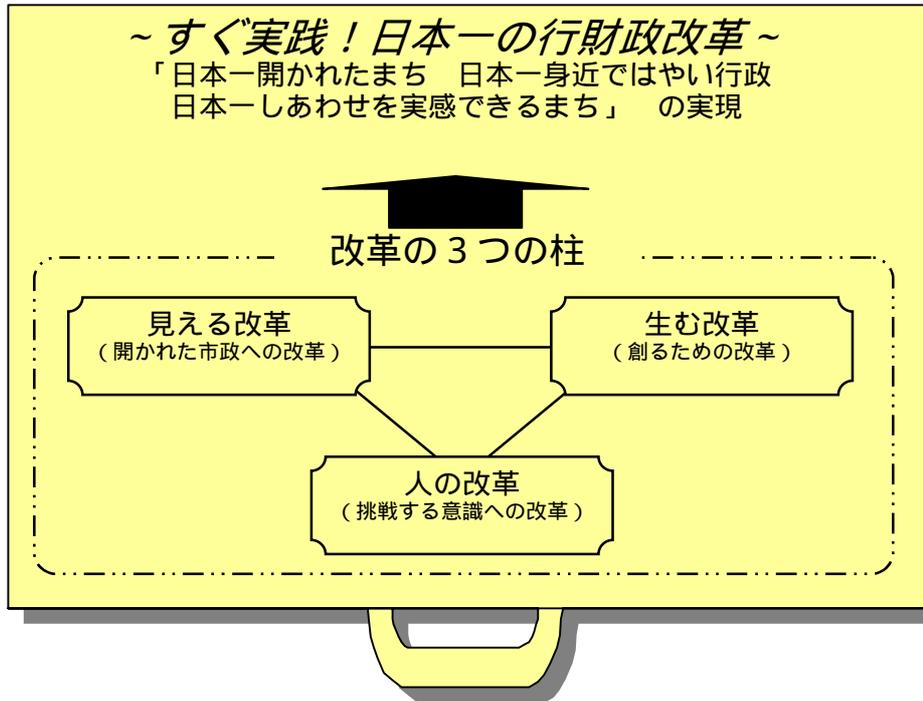


行財政改革推進本部 平成23年度局運営方針(案)

1 基本方針

「すぐ実践！日本一の行財政改革」をスローガンとし、できることからすぐ実践し、生産性の高い都市経営を推進することによって、「日本一開かれたまち 日本一身近ではよい行政 日本一しあわせを実感できるまち」の実現を目指します。



2 主な取組

(1) 行財政改革の実効性の確保とマネジメントの強化

『さいたま市行財政改革推進プラン2010』に掲げる改革プログラム事業の実効性を高めるため、その進捗状況等を評価・検証し進行管理を行うとともに、その結果を「行財政改革白書」として取りまとめ、公表します。

市民とともに改革を推進するため、「さいたま市行財政改革有識者会議」「行財政改革市民モニター制度」「事業の見直し、再構築の公開審議」等により外部評価を行います。

本市独自のマネジメントサイクルである『見直しの常態化』サイクル(PDC A+S)を通じて、「1円たりとも税金を無駄にしない取組み」を全職員に定着させるとともに、全職員が日常的に改善・改革に取り組む組織風土を確立します。

一職員一改善提案制度について、業務改善の強化月間を設けて全ての職員による業務改善を実践するほか、庁内改善事例発表会を開催し、全国都市改善改革実践事例発表会へ参加することにより、全職員が日常的に改善・改革に取り組む組織風土の確立を目指します。

「さいたま市外郭団体改革プラン」の実効性を高めるために、プランの推進状況等を評価・検証し進行管理を行うとともに、その結果の公表を行います。

(2) 公共施設マネジメントの推進

全市的・総合的な視点から公共施設の効果的かつ効率的な管理運営を推進するための方針として、公共施設マネジメント計画を策定します。

公共施設市民サポーター制度を導入し、市民との協働により、新しい公共の観点から安心・安全・快適な公共施設の環境づくりを推進するため、制度の対象とする公共施設の選定や実施体制の整備を市民とともに検討します。

浦和美園駅東口駅前に整備する公共施設について導入施設の検討を行います。

(3) P P P (Public Private Partnership) の推進

官と民が協力することによって、民間活力や市場メカニズムを活用し、公共サービスを民間に開放すること。官民連携。官民協働。

市が実施している公共サービスについて、企業や市民活動団体等からの提案に基づき委託化、民営化を促進するため、『提案型の公共サービス民営化制度』を構築します。

市民、企業、大学、行政がともに連携して本市の持続的発展と公共的サービスの充実を図るとともに、庁舎、印刷物(冊子、リーフレット、封筒等)、ホームページ等への広告掲載やネーミングライツの導入などの財源確保に努めるため、積極的に企業、大学等を訪問しシティセールスを実施します。

民間力を活用し、さらに効率的・効果的な公共施設の管理運営に向けて、指定管理者の公募選定を促進するとともに、選考過程における採点・選定案審査に外部委員を増員し、選定の透明性、客観性等を確保します。また、指定管理者の管理運営状況等についてチェック体制を強化するため、専門的知識を有した第三者による評価を実施します。

3 行財政改革への取組

(1) 「見直しの常態化」サイクルの定着に向けた取組みについて、ゼロ予算事業(職員の汗かき)で全て職員が実施します。

【財政効果：1,514千円削減】

(2) 行財政改革有識者会議の開催方法等の見直しにより経費の削減を行います。

【財政効果：156千円削減】

4 行財政改革推進本部予算額

<一般会計>

(単位：千円)

平成23年度当初予算額	平成22年度当初予算額	増減
26,190	26,654	464

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	行財政改革推進事業				予算額	4,247
局/部/課	行財政改革推進本部				〔財源内訳〕	
連絡先	電話:048-829-1108	E-mail:gyozai-kaikaku-suishin@city.saitama.lg.jp			一般財源	4,247
予算書P. 81	2款 総務費	1項 総務管理費	9目 行政管理費	1		
<事業の目的・内容> 生産性の高い都市経営を推進することにより「日本一開かれたまち 日本一身近ではやい行政 日本一しあわせを実感できるまち」を実現するため、平成22年12月に策定した「さいたま市行財政改革推進プラン2010」に基づいて、「見える改革」「生む改革」「人の改革」の3つの柱を中心に、さいたま市の行財政改革を推進します。					前年度予算額	4,153
					増減	94
<主な事業>						
1	行財政改革有識者会議の運営	675	3	事業の見直し、再構築の公開審議	3,008	
市の行財政改革について、有識者が有する優れた識見並びに民間の経営感覚及び経営手法による高度で専門的な指導、助言を得る。					事業の見直し・再構築にかかる庁内の議論を、公開審議方式で実施する。無作為抽出で市民委員を選定・依頼し、市民意見を聴取し、見直し・再構築の方向の参考とする。	
2	行財政改革市民モニター制度の導入【新規】	52	[参考]			
行財政改革公開審議の市民委員などに対して、継続的なモニターとして行財政改革推進プラン2010の年度ごとの成果等について意見を募る。					行財政改革推進プラン2010の主な目標指標 ・見える改革 情報公開度ナンバーワン ・生む改革 財源創出額600億円 ・人の改革 事務事業改善率100%	

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	公共施設マネジメント推進事業				予算額	17,350
局/部/課	行財政改革推進本部				〔財源内訳〕	
連絡先	電話:048-829-1108	E-mail:gyozai-kaikaku-suishin@city.saitama.lg.jp			一般財源	17,350
予算書P. 81	2款 総務費	1項 総務管理費	9目 行政管理費	2		
<事業の目的・内容> 全市的・総合的な視点から公共施設の効果的かつ効率的な管理運営を推進するための方針として公共施設マネジメント計画を策定するとともに、大規模な公共施設整備について、計画段階から事業の妥当性を検証していきます。また、市民との協働により、新しい公共の観点から安心・安全・快適な公共施設的环境づくりを推進するため、公共施設市民サポーター制度の導入を検討します。					前年度予算額	15,605
					増減	1,745
<主な事業>						
1	公共施設マネジメント計画の策定	11,086	3	浦和美園駅東口駅前複合公共施設の導入施設検討【新規】	5,000	
全市的・総合的な視点から公共施設の効果的かつ効率的な管理運営を推進するための方針として、公共施設マネジメント計画を策定する。					浦和美園駅東口駅前に整備する公共施設について導入を検討する。	
2	公共施設マネジメント会議の運営	504	4	公共施設市民サポーター制度の導入【新規】	760	
公共施設マネジメント計画の策定に当たり、公募市民と有識者から、利用者の視点、専門的な視点、経営的な視点などから意見等を得る。					市民との協働による公共施設的环境づくりを推進するため、対象施設の選定や、実施体制の整備・試行を、市民とともに検討する。	

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	事務改善推進事業				予算額	804
局/部/課	行財政改革推進本部				〔財源内訳〕	
連絡先	電話:048-829-1108	E-mail:gyozai-kaikaku-suishin@city.saitama.lg.jp			一般財源	804
予算書P. 81	2款 総務費	1項 総務管理費	9目 行政管理費	3		
<事業の目的・内容> 全ての職員が業務改善を実践するため、庁内イントラネットを活用した職員のアイデアを共有化し、職員が業務改善を身近に感じるとともに、改善・改革が日常的に継続されるような組織風土の確立をめざします。また、職員意識調査を実施し、職場環境等の改善を図ります。					前年度予算額	0
					増減	皆増
<主な事業>						
1 一職員一改善提案制度の推進		304	2 職員意識調査の実施		500	
業務改善の強化月間を設けて全ての職員による業務改善を実践するほか、庁内改善事例発表会を開催し、全国都市改善改革実践事例発表会へ参加する。					全職員を対象に「さいたま市職員の働きがいや職場環境等に関するアンケート」を実施し、調査結果を職場環境等の改善に反映させる。	

(一般会計)

(単位：千円)

事務事業名	民間力活用推進事業				予算額	3,789
局/部/課	行財政改革推進本部				〔財源内訳〕	
連絡先	電話:048-829-1108	E-mail:gyozai-kaikaku-suishin@city.saitama.lg.jp			一般財源	3,789
予算書P. 81	2款 総務費	1項 総務管理費	9目 行政管理費	4		
<事業の目的・内容> 効率的・効果的な公共施設の管理・運営を行うための指定管理者制度の積極的な活用や、公共施設の整備や維持・更新のためのPFI導入の推進など、限られた財源を有効活用するために民間力の活用を図ります。 また、平成22年3月に策定した「さいたま市外郭団体改革プラン」に基づき、外郭団体改革を引き続き推進します。					前年度予算額	6,896
					増減	3,107
<主な事業>						
1 指定管理者制度の推進		2,400	4 PPP(官民連携)の推進		736	
公の施設の管理運営について、指定管理者制度を活用し、市民サービスの向上や経費の削減を図る。					民間事業者等との連携、協力を図りながら、新たな広告媒体の掘り起こし等を行うことにより、積極的な自主財源の確保を図る。	
2 PFIの推進		104	5 提案型公共サービス民営化制度の構築【新規】		101	
民間のノウハウ等を活用し、公共施設等の整備や維持・更新を効率的に実施するためにPFIの導入を推進する。					市が実施する事業を対象に、民間事業者等から委託・民営化の提案を募集し、市が直接実施するより市民サービスの向上等が見込まれる事業について、委託・民営化を進める制度を構築する。	
3 外郭団体改革の推進		448				
「さいたま市外郭団体改革プラン」に基づき、外郭団体の経営改善等を行い、本市の行財政の効率化を図る。						